

「エネルギー・環境に関する選択肢」に対する意見

自然エネルギー市民の会 (PARE)

意見概要

原発に関してはゼロシナリオを支持する。しかし、3つの選択肢はいずれも地球温暖化対策の観点からは極めて不十分であり、温室効果ガス 2020 年 25% (90 年比) 削減目標を堅持すべきである。

意見及び理由

工業化前(1850 年頃)頃から平均気温の上昇幅を 2℃未満に抑えなければ、地球規模の回復不可能な環境破壊により人類の健全な生存が脅かされる可能性がある。このような事態を回避するためには、二酸化炭素(CO₂)を排出する化石燃料消費を大幅に減らさねばならない。また、福島第一原発事故は、原子力発電が安全ではなく、原発に頼らないエネルギー政策が必要なことを明らかにした。原子力発電に依存することなく、CO₂を大幅に削減するエネルギー政策が必要である。

こうした観点からは原子力発電の割合については「ゼロシナリオ」しかなく、2030 年までにゼロにするのではなく、できるだけ早く原発ゼロを目指すシナリオが必要である。提示されている3つの選択肢のうち、「15シナリオ」は浜岡3~5号機を含めた原発の再稼働や新設が、「20~25シナリオ」は原発増設や新設がなければなりたないシナリオである。こうしたシナリオはそもそも現実性が無いだけでなく、原発からの脱却を切望する多くの国民の声にも反するものである。

温室効果ガスの削減量については、ゼロシナリオが 2030 年 23% (90 年比)、15シナリオと 20-25シナリオは 23~25%とされている。しかし、2020 年ではゼロシナリオでは 0~7%、15シナリオが 9%、20-25シナリオが 10~11%とされている。この3つの選択肢では、国際公約となっている 2020 年 25%削減目標はまったく捨て去られてしまっている。

3つの選択肢の温室効果ガスの削減が不十分な理由は、①省エネを十分に見込んでいないこと、②粗鋼生産量や貨物輸送量を増やす従来型の経済成長に固執していること、③少ない再生可能エネルギーの導入見込み、④石炭を中心とする化石燃料依存、などにある。典型的なのは、3つの選択肢とも 2030 年までに 2010 年実績から発電電力量は 10%しか減らず、最終エネルギー消費は 19%乃至 20%しか減らないとしている。

地球温暖化は大量生産、大量消費、大量廃棄の社会経済システムが生み出した環境問題であり、地球温暖化を防止するためには、こうした社会経済システムを抜本的に変革し、今世紀中に脱化石社会を創るしかない。そのためにはエネルギー源を再生可能エネ

ルギーに全面的に換えて行くしかない。こんかいの選択肢は、こうした将来に向けてのビジョンに欠け、当面の弥縫策でしかない。

地球温暖化問題は人類の生存がかかった問題であり、福島原発事故を理由に、国際公約である 2020 年 25%削減目標を取り下げるべきではない。脱原発と地球温暖化防止のどちらかを優先するのではなく、脱原発と地球温暖化防止を両立させる選択肢が必要であり、こうした選択肢を再検討すべきである。